

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月13日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長 保坂 健一
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長 保坂 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和2年4月1日 至令和2年6月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (千円)	4,705,536	2,477,688	18,659,439
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	296,179	1,059,701	991,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	206,149	796,998	651,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,542	791,067	601,354
純資産額 (千円)	17,183,637	16,740,458	17,570,089
総資産額 (千円)	55,335,201	55,070,110	55,175,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失 (円)	53.65	207.43	169.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.4	31.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第107期第1四半期連結累計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

資産合計は、売掛金や未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ105,444千円減少し、55,070,110千円となりました。

負債合計は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ724,186千円増加し、38,329,651千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ829,630千円減少し、16,740,458千円となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により個人消費・生産活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大状況や社会経済活動の動向等により、依然として不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の経営方針である「成長に向けた事業基盤の確立」の下、グループ一丸となって事業を展開するとともにお客様と従業員に対する感染防止対策を行いながら営業活動を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による、外出自粛や全国的な移動の制限・イベント開催の制限等によりグループ全体で需要が落ち込んだ結果、すべての事業において前年同期比減収となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、総売上高は2,477,688千円（前年同期比47.3%減）となり、営業損失は1,010,999千円（前年同四半期は営業利益365,172千円）、経常損失は1,059,701千円（前年同四半期は経常利益296,179千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は796,998千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は206,149千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言下においても市民の生活を支えるべく、新潟市域や下越地区中山間地および佐渡島内の公共交通網の維持に努めましたが、外出自粛による利用者減少により、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により県外高速バスにおいて期間運休や減便を行ったこと等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸切需要の減少等により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は1,062,032千円（前年同期比52.2%減）、営業損失948,276千円（前年同期は営業損失101,523千円）となりました。

不動産事業におきまして、万代シティでは、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や各種イベントの開催中止による来街者の減少に加えて、感染拡大防止のため、4月20日から5月17日にかけて当社が運営管理するビルボードプレイス及びBP2を休館したこと等により、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、同様に周辺の大規模商業施設の休館等による駐車場利用台数の減少により、駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は609,472千円（前年同期比12.5%減）、営業利益266,433千円（前年同期比9.7%減）となりました。

商品販売事業におきまして、観光土産品卸売部門では、納品先の観光関連施設の休業に伴い各種土産品の売上が減少したこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は274,439千円（前年同期比51.8%減）、営業損失54,688千円（前年同期は営業利益28,264千円）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」ともに新型コロナウイルス感染症に伴う宿泊・宴会のキャンセル、ツアーのキャンセルや新規設定の見送り等の影響により、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高100,682千円（前年同期比78.6%減）、営業損失162,421千円（前年同期は営業利益28,616千円）となりました。

清掃・設備・環境事業におきまして、清掃部門における大型商業施設の休業に伴う需要減少等や環境部門における古紙、金属くず等のリサイクル品の価格低下の影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、清掃・設備・環境事業の売上高は230,531千円（前年同期比9.9%減）、営業利益5,566千円（前年同期比84.1%減）となりました。

その他事業のうち旅行業では、新型コロナウイルス感染症に伴いくれよんツアーの新規設定見送りや旅行の催行中止・延期が相次ぎました。緊急事態宣言解除後には、新潟県が展開する「つなぐ、にいがた」キャンペーンを活用した個人・小グループ向けのマイカー利用プラン造成等により需要喚起を図りましたが、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う広報宣伝活動の縮小やイベント中止等の影響に伴い受注が減少したこと等により、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、国内・国際線ともに運休便の発生に伴い業務受託手数料が減少したこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は200,529千円（前年同期比59.1%減）、営業損失117,653千円（前年同期は営業利益79,235千円）となりました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,864,000	3,864,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,864,000	3,864,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	-	3,864	-	4,220,800	-	2,872,932

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,811,700	38,117	-
単元未満株式	普通株式 30,600	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,864,000	-	-
総株主の議決権	-	38,117	-

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区万代一丁目6番1号	21,700	-	21,700	0.56
計	-	21,700	-	21,700	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,485	2,009,485
受取手形及び売掛金	909,885	608,490
商品及び製品	204,722	200,226
原材料及び貯蔵品	133,995	137,630
その他	343,200	229,753
貸倒引当金	8,308	7,723
流動資産合計	3,345,980	3,177,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245,672	9,124,797
土地	36,851,833	36,835,603
その他(純額)	4,075,374	3,937,033
有形固定資産合計	50,172,881	49,897,434
無形固定資産	277,502	288,140
投資その他の資産	1,379,189	1,706,671
固定資産合計	51,829,574	51,892,246
資産合計	55,175,554	55,070,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,824	440,901
短期借入金	6,566,627	6,994,590
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,863	125,920
賞与引当金	149,412	104,965
その他	2,905,421	3,154,291
流動負債合計	10,357,148	10,850,669
固定負債		
社債	3,700,000	3,700,000
長期借入金	15,674,738	16,046,218
再評価に係る繰延税金負債	4,014,139	4,014,139
役員退職慰労引当金	141,714	127,136
退職給付に係る負債	432,135	433,016
その他	3,285,589	3,158,472
固定負債合計	27,248,316	27,478,982
負債合計	37,605,465	38,329,651



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	2,230,950	1,395,529
自己株式	37,512	37,652
株主資本合計	9,360,819	8,525,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,782	11,659
繰延ヘッジ損益	-	8,627
土地再評価差額金	8,211,834	8,211,834
退職給付に係る調整累計額	7,217	6,398
その他の包括利益累計額合計	8,209,269	8,215,200
純資産合計	17,570,089	16,740,458
負債純資産合計	55,175,554	55,070,110

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	4,705,536	2,477,688
売上原価	3,285,782	2,607,063
売上総利益又は売上総損失( )	1,419,753	129,374
販売費及び一般管理費	1,054,581	881,624
営業利益又は営業損失( )	365,172	1,010,999
営業外収益		
受取利息	61	46
受取配当金	6,887	7,250
保険返戻金	5,656	-
雇用調整助成金	-	37,150
その他	4,531	4,409
営業外収益合計	17,136	48,857
営業外費用		
支払利息	77,020	74,757
持分法による投資損失	240	508
資金調達費用	-	14,065
その他	8,868	8,228
営業外費用合計	86,129	97,559
経常利益又は経常損失( )	296,179	1,059,701
特別利益		
固定資産売却益	1,362	3,502
補助金収入	7,203	5,525
その他	997	-
特別利益合計	9,562	9,027
特別損失		
固定資産売却損	1,045	920
固定資産除却損	755	2,974
新型コロナウイルス感染症対応による損失	-	64,374
その他	252	7,836
特別損失合計	2,053	76,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	303,689	1,126,780
法人税、住民税及び事業税	17,114	5,426
法人税等調整額	80,425	335,208
法人税等合計	97,540	329,781
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,149	796,998
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	206,149	796,998

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,149	796,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,198	1,876
繰延ヘッジ損益	12,462	8,627
退職給付に係る調整額	1,870	819
その他の包括利益合計	8,392	5,930
四半期包括利益	214,542	791,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,542	791,067
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)(会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
貸倒引当金	32,298千円	32,298千円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、不動産事業等に関わる施設の一時臨時休業を実施いたしました。不動産事業に関しては施設の休業期間の固定費(人件費、減価償却費等)と、テナントに対しての賃料収入減免額については、臨時性があるため「新型コロナウイルス感染症対応による損失」として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
減価償却費	407,716千円	402,416千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,425	10.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,422	10.0	令和2年3月31日	令和2年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事 業	旅館事業	清掃・設 備・環境事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,223,107	696,506	569,090	470,445	255,762	4,214,913	490,623	4,705,536	-	4,705,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,760	106,216	13,299	7,252	81,633	250,160	96,703	346,863	346,863	-
計	2,264,867	802,722	582,389	477,697	337,395	4,465,073	587,326	5,052,399	346,863	4,705,536
セグメント利益又は損失 ( )	101,523	295,143	28,264	28,616	35,081	285,583	79,235	364,818	354	365,172

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額354千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	清掃・設備・環境事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,062,032	609,472	274,439	100,682	230,531	2,277,158	200,529	2,477,688	-	2,477,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,393	98,102	3,798	1,561	74,027	205,881	36,573	242,454	242,454	-
計	1,090,425	707,574	278,237	102,243	304,558	2,483,039	237,102	2,720,142	242,454	2,477,688
セグメント利益又は損失 ( )	948,276	266,433	54,688	162,421	5,566	893,386	117,653	1,011,039	40	1,010,999

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額40千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「清掃・設備・環境事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	53円 65銭	207円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	206,149	796,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失( )(千円)	206,149	796,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,842	3,842

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月7日

新潟交通株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人  
新潟県新潟市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 華栄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。